豊田市カーボンニュートラル創エネ促進補助金交付要綱

（趣旨）

第１条　この要綱は、豊田市補助金交付等交付規則（昭和４５年規則第３４号）に定めるもののほか、再生可能エネルギー発電設備等を導入する事業者に対する補助金交付に関し、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この要綱において、次の各項に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（１）「製造業」　統計法（平成１９年法律第５３号）第２条第９項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる大分類E－製造業に分類される事業をいう。

（２）「運輸業」　統計法（平成１９年法律第５３号）第２条第９項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる大分類H－運輸業、郵便業のうち、中分類４４－道路貨物運送業及び中分類４７－倉庫業に分類される事業をいう。

（３）「事業所」　事業者がその事業の用に直接供する施設をいう。

（４）「再生可能エネルギー」　太陽光、太陽熱、風力、水力、地熱、バイオマス（動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもの）及び原油、石油ガス、可燃性天然ガス、石炭その他これらから製造される製品以外のエネルギー源のうち、電気のエネルギー源として永続的に利用することができると認められるものをいう。

（５）「再生可能エネルギー発電設備等」　再生可能エネルギーを電気に変換し発電する設備及び充電器、蓄電池、システムその他発電設備に付随又は連携する設備をいう。ただし、中古品及びリース品は除く。

（６）「豊田市ＳＤＧｓ認証」　豊田市ＳＤＧｓ認証制度実施要綱第７条により決定された認証をいう。

（補助金の交付目的）

第３条　この補助金は、事業者が再生可能エネルギー発電設備等を導入することにより、カーボンニュートラルを推進し、経営力及び競争力を高めることで、地域産業の持続的発展に資することを目的とする。

（補助対象事業者）

第４条　補助金の交付対象となる事業者（以下「補助対象事業者」という。）は、市内に事業所（個人事業主にあっては、市内に住所及び主たる事業所）を有する事業者であって、次の要件を全て満たす者とする。

（１）中小企業基本法（昭和３８年法律第１５４号）第２条第１項第１号に規定する中小企業者又は中小企業団体の組織に関する法律（昭和３２年法律第１８５号）第３条第１項に規定する中小企業団体又は個人事業主であること。

（２）製造業又は運輸業に属する事業を営む者であること。

（３）豊田市税を滞納していないこと。

（４）公序良俗に反する事業を行っていない者であること。

（５）法人等（法人又は団体若しくは個人をいう。以下同じ。）の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）又は使用人その他の従業員、構成員等に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員ではないが同条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者（以下「暴力団関係者」という。）がいると認められる者でないこと。

（６）暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）がその法人等の経営又は運営に実質的に関与していると認められる者でないこと。

（７）法人等の役員等又は使用人その他の従業員、構成員等が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしていると認められる者でないこと。

（８）法人等の役員等又は使用人その他の従業員、構成員等が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められる者でないこと。

（９）法人等の役員等又は使用人その他の従業員、構成員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者でないこと。

（１０）法人等の役員等又は使用人その他の従業員、構成員等が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められる者でないこと。

（１１）事業活動等を行うに当たって各種法令を遵守していること。

（１２）前各号に掲げる者の他市長が不適当と認める者でないこと。

（補助対象事業）

第５条　補助金の交付対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、補助対象事業者が再生可能エネルギー発電設備等を導入する事業であって、次の要件を全て満たすものとする。

（１）再生可能エネルギー発電設備等の導入される場所が、補助対象事業者が製造業又は運輸業を主業として営む市内の事業所内であること。

（２）補助対象事業者が再生可能エネルギー発電設備等を購入し、所有すること。

（３）合計出力が１０kW以上の再生可能エネルギー発電設備等を導入すること。

（４）発電した電力を製造業又は運輸業に属する事業の用に消費すること。

（５）発電した電力を補助対象事業者以外が消費する場合、それによる対価を得ないこと。

（補助対象経費）

第６条　補助金の交付対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助対象事業に要する経費のうち、消費税及び地方消費税を除き、調査費、設計費、設備費（設置工事費を含む。以下同じ。）、附帯設備費（充電器、蓄電池等。附帯設備設置工事費を含む。以下同じ。）及び建物補強等工事費とする。

２　補助対象経費の合計額が、３００万円を超えない場合は、補助金の交付対象としない。

３　第１項に規定する調査費、設計費及び設備費は、その合計額につき、導入する再生可能エネルギー発電設備等の合計出力数（ｋW）に２０万円を乗じた額を限度とし、補助金の交付対象とする。

４　第１項に規定する附帯設備費及び建物補強等工事費は、その合計額につき、調査費、設計費及び設備費の合計額と前項に規定する限度の額を比較して少ない額を限度とし、補助金の交付対象とする。

５　第１項に規定する補助対象事業に要する経費のうち、解体費、撤去費、移設費、通信費、光熱水費、租税公課、官公庁等への申請費その他市長が不適切と認めるものについては、補助対象経費としない。

６　第１項に規定する補助対象事業に要する経費に係る発注の相手方は、原則として市内に本店、支店、支社、営業所又は出張所（以下「本店等」という。）を有する事業者（登記されている法人に限る。ただし、導入する再生可能エネルギー発電設備等の合計出力が50kW以下の場合はこの限りではない。）に限るものとし、それ以外の事業者を相手方とする発注に係る経費は、補助対象経費としない。ただし、市内に本店等を有する事業者を相手方とすると補助対象事業の実施が困難となる場合又は市長が特に必要があると認めた場合を除く。

（補助金額等）

第７条　補助金の額及び限度額については別表に定める額とし、千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

（指定申請及び指定可否決定）

第８条　補助対象事業者は、補助金交付対象事業者指定申請書（様式第１号）に次に掲げる書類を添付し、市長に提出しなければならない。

（１）収支予算書（様式第２号）

（２）補助対象事業に係る見積書

（３）想定数値算出シート（太陽光発電設備を導入する場合）（様式第３号）

（４）事業内容を確認できる資料（企業の概要書、位置図、平面図、配置図、設備のカタログ等）

（５）誓約書（様式第４号）

（６）理由書（様式第５号）（第６条第６項に規定する市内に本店等を有する事業者以外に発注する場合に限る。）

（７）役員一覧表（様式第６号）

（８）法人の履歴事項全部証明書の写し（個人事業主にあっては開業届又は直近の確定申告書の写し）

（９）定款、寄付行為、規約その他これらに類する書類

（１０）豊田市ＳＤＧｓ認証の認証書の写し（豊田市ＳＤＧｓ認証のうち、最上位認証又は上位認証を取得している場合に限る。）

（１１）委任状（様式第１４号又はそれと同等の内容を記載した任意の様式）（申請者が本人以外に申請を委任する場合に限る。）

（１２）前各号に掲げるものの他市長が必要と認めるもの

２　前項に規定する申請は、同一の補助対象経費について、他の豊田市の補助金と重複して申請することができない。

３　第１項に規定する申請は、事業者が行う事業が、豊田市企業立地奨励条例（平成２９年条例第３７号）、豊田市創造産業立地奨励金交付要綱（平成３０年４月）又は豊田市高度先端産業立地奨励金交付要綱（平成３０年４月）に規定する立地に伴い行うものである場合、申請することができない。

４　第１項に規定する申請は、事業者が、過去に、豊田市企業立地奨励条例（平成２９年条例第３７号）、豊田市創造産業立地奨励金交付要綱（平成３０年４月）又は豊田市高度先端産業立地奨励金交付要綱（平成３０年４月）に基づき指定又は認定されている場合、申請することができない。ただし、同条例又は同要綱に規定する操業開始後１年を経過している場合は除く。

５　市長は、第１項に規定する申請があったときは、これを審査し、承認又は却下を決定するものとする。

６　市長は、前項の規定により承認又は却下を決定したときは、その結果について、補助金交付対象事業者指定可否決定通知書（様式第７号）により通知するものとする。

７　市長は、前項の規定により補助金交付対象となる事業者を指定しようとするとき、必要な条件を付すことができる。

（実施期間）

第９条　補助対象事業の事業着手は、前条第１項に規定する指定申請の日の翌日以降とし、事業完了は前条第６項に規定する指定の日から１年以内とする。ただし、補助金交付対象に指定された事業者（以下「指定事業者」という。）の責によらない理由により、前条第６項に規定する指定の日から１年以内の事業完了が困難となる場合、又は市長が特に必要であると認める場合は前条第６項に規定する指定の日から１年６か月以内まで事業完了の延長ができるものとする。

２　前項に規定する事業着手とは、補助対象事業を発注することをいう。

３　第１項に規定する事業完了とは、補助対象事業の実施後、補助対象事業に係る全ての支払が完了することをいう。

（変更及び取下げ）

第１０条　指定事業者は、補助金の交付申請をするまでの間に当該指定に係る内容を変更しようとするときは、事業計画変更承認申請書（様式第８号）その他市長が必要と認めるものを市長に提出し、承認を得なければならない。

２　市長は、前項の規定により変更の申請があったときは、その内容を審査し、承認又は却下を決定するものとする。

３　市長は、前項の規定により承認又は却下を決定したときは、その結果について、指定事業者に対して事業計画変更承認可否決定通知書（様式第９号）により通知するものとする。

４　指定事業者は、補助金の交付申請をするまでの間に、当該指定に係る内容を廃止しようとするときは、補助金交付対象指定申請取下げ書（様式第１０号）を市長に提出しなければならない。

（交付申請及び交付決定）

第１１条　指定事業者は、補助対象事業が完了したときは、第９条第３項に規定する事業完了の日から３０日を経過する日又は令和８年３月３１日のいずれか早い期日までに補助金交付申請書兼実績報告書（様式第１１号）に次に掲げる書類を添付し、市長に提出しなければならない。ただし、国又は県の補助金等の交付を受ける場合は、国又は県の補助金の額が確定した日から３０日を経過する日又は令和８年３月３１日のいずれか早い期日までに、速やかに補助金交付申請書兼実績報告書を提出することとする。

（１）収支決算書（様式第２号）

（２）設備等の設置状況が確認できる写真等（設置前及び設置後）

（３）契約書等発注したことを証する書類等（契約書、発注書等）

（４）領収証等支払いしたことが分かる書類（領収証、通帳の写し、請求書等）

（５）想定数値算出シート（太陽光発電設備を導入する場合）（様式第３号）

（６）委任状（様式第１４号又はそれと同等の内容を記載した任意の様式）（申請者が本人以外に申請を委任する場合に限る。）

（７）前各号に掲げるものの他市長が必要と認めるもの

２　市長は、前項に規定する申請があったときは、その内容を審査し、予算の範囲内で補助金の交付可否及びその額を確定し、指定事業者に対して補助金交付可否決定通知書（様式第１２号）により通知するものとする。

３　市長は、前項の規定により交付を決定しようとするとき、必要な条件を付すことができる。

４　市長は、本補助金の交付事務に必要な内容に関し、申請者の同意を得た上で、法人の場合は市税の収納状況を、個人事業主の場合は住民基本台帳の閲覧及び市税の収納状況を確認することができる。

（補助金の請求）

第１２条　前条の規定により補助金の交付決定を受けた指定事業者（以下「交付決定事業者」という）は、市長の指定する請求書により、速やかに市長に補助金を請求するものとする。

（補助金の交付）

第１３条　市長は、前条の規定により補助金の請求があったときは、補助金を交付するものとする。

（指定の取消し等）

第１４条　市長は、交付決定事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その指定若しくは補助金の交付の決定を取り消し、補助金の交付を停止し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部を補助金返還命令書（様式第１３号）により返還を命ずることができる。

（１）第４条に規定する補助対象事業者の要件を欠いたとき。

（２）第５条に規定する補助対象事業に違反する事業を行ったとき。

（３）第８条第７項又は第１１条第３項に規定する条件に違反したとき。

（４）第１０条第２項の規定による申請が却下され、かつ、補助対象事業の実施が困難であるとき。

（５）第１０条第４項による届出があったとき。

（６）偽りその他不正な行為により、指定又は補助金の交付を受けたとき。

（７）重大な法令違反又は社会的な信用を著しく損なう行為を行ったと認められるとき。

（８）この要綱に違反したとき。

（９）前各号に掲げるものの他、市長が不適切であると認めるとき。

（関係書類の保存）

第１５条　交付決定事業者は、帳簿等の補助対象事業に係る全ての関係書類を、補助対象事業が完了した年度の翌年度から５年間保存しなければならない。

（財産処分の制限）

第１６条　交付決定事業者は、この補助対象事業により取得し、又は効用の増加した財産について、市長の承認を受けないで、補助金の交付目的に反してこれを使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、総務省所管補助金等交付規則第８条に規定する耐用年数に相当する期間を経過したときは、この限りではない。

２　市長は、第１項の承認をするときは、必要な条件を付することができる。

（調査等）

第１７条　市長は、必要に応じて、指定事業者に補助対象事業の進捗状況、効果及び補助対象事業により導入した再生可能エネルギー発電設備等について説明、文書の提出又は現場の確認を求めることができ、指定事業者は、正当な理由なくこれを拒んではならない。

（交付制限）

第１８条　同一の事業所においてこの要綱に基づく補助金の交付を受けることができる回数は、１回までとする。

（補助対象事業者の電子申請による特例）

第１９条　第８条第１項、第１０条第１項、第１０条第４項及び第１１条第１項に規定する書類は、あいち電子申請・届出システム（平成１６年あいち電子申請・届出システム利用規則）により、提出することができるものとする。

（市長の電子申請による特例）

第２０条　第８条第６項、第１０条第３項及び第１１条第２項に規定する通知は、あいち電子申請・届出システム（平成１６年あいち電子申請・届出システム利用規則）により、通知することができるものとする。

（委任）

第２１条　この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

１　この要綱は、令和４年４月１日から施行する。

（要綱の失効）

２　この要綱は、令和７年３月３１日限り、その効力を失う。ただし、同日以前にこの要綱の規定に基づき、補助金交付対象事業者指定申請がなされた補助金に関しては、同日後も、なお効力を有する。

附 則

（施行期日）

１　この要綱は、令和４年５月１日から施行する。

附　則

（施行期日）

１　この要綱は、令和４年１０月１日（以下「施行日」という。）から施行する。

　（経過措置）

２　施行日の前日までに改正前の豊田市カーボンニュートラル創エネ促進補助金交付要綱第８条第１項の規定による補助金交付対象事業者の指定申請がなされた事業については、なお従前の例による。

附　則

（施行期日）

１　この要綱は、令和５年４月１日から施行する。

附　則

（施行期日）

１　この要綱は、令和６年４月１日から施行する。

附　則

（施行期日）

１　この要綱は、令和６年７月１日から施行する。

別表（第７条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 補助金額 | 補助金の限度額 |
| 1. 補助対象事業者が交付申請時において豊田市ＳＤＧｓ認証のうち、最上位認証又は上位認証を有している場合 | 補助対象経費の合計額（当該補助対象経費に対する国又は県の補助金等の交付があるときにあっては、補助対象経費の合計額から当該補助金等の交付額に相当する額を控除した額。以下同じ。）の３分の２の額とする。 | ４，０００万円 |
| 1. 前号に掲げる場合以外の場合 | 補助対象経費の合計額の２分の１の額とする。 | ３，０００万円 |